

2026年5月13日 第553号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

「戦争する国」への流れ、今こそ止めよう！

憲法共同センターは5月8日昼、新駅東南口で「9の日」宣伝を行い、9団体 15人が参加しました。「9条署名」は11人分が寄せられました。



■「暮らし壊す軍拡より減税を」

全日本民医連の木下さんは、「トランプ大統領の要求に応えた軍事予算で私たちの暮らしは苦しくなるばかり。食料品の税率ゼロは焼け石に水です。直ちに消費税を5%へ減税すべきです」とし、軍事優先の26年度予算を批判しました。また、高額療養費の負担増などを挙げ、「貧富の格差を広げる予算は容認できない」と強調。4月には3万人以上が国会前に集まったことを紹介し、「平和憲法を守る動きは確実に広がっています」と力強く訴えました。

■「改憲はアップデートではなく『サ終』」

新婦人の福本さんは、「改憲はアップデートじゃない、憲法の『サービス終了』のお知らせです」と警鐘を鳴らしました。「高市首相はポジティブな言葉を使いますが、その実態は『緊急事態条項』で選挙を止め、9条から戦力不保持のブレーキを外すことです」と訴え、「今の状況は、憲法という手錠をかけられた政治家が『窮屈だから外せ』と暴れている状態」と指摘。憲法という平和のサービスを終了させないために署名を！と呼びかけました。

■「法律は暮らしを守るための約束」

自由法曹団の大井さんは、「憲法は私たち一人一人の自由を守るための、国民の約束です」と訴えました。「2026年度の防衛予算は9兆円を超えました。でも、本当に今必要なのはミサイルですか？お米も電気代も上がっている今、政治が守るべきは教育や介護、賃上げのはずです」と強調。改憲論に対し、「現行憲法で対応は可能。改憲は権力を強めるための口実に過ぎない」と断言。「戦争はある日突然始まるものではありません。まず予算、次に法律、そして言葉が変わり、日常が壊される。だからこそ今、その流れを止めましょう」と訴えました。

■「平和があってこそ農業」

農民連の渡辺さんは、「戦争が起きれば、真っ先に食卓と農家が打撃を受けます」とし、「イラン情勢の悪化でエサ代も資材も高騰しています。梨を包む資材や米袋さえ手に入らなくなるかもしれない。ある農家からは、『平和があってこそ生産に専念できる』と声が寄せられていることも紹介。また、武器輸出の解禁を進める政府に対し、「戦争を止めるどころか進めている」と批判。「亡くなった祖母は『戦争だけはやっちゃいけない』と何度も言いました。疑わしいだけで戦争を始めるアメリカに付いていく必要はありません。戦わない努力をする政府になってほしい」と訴えました。

■「青年の命を駒にさせない」

民青同盟の青山さんは、「戦争になった時、真っ先に戦場へ送られるのは私たち青年です」と訴えました。「今、全国で学費値上げが止まらず、食料支援に並ぶ学生が絶えません」と若者の現状に触れながら、軍事的な抑止力についても「相手に恐怖を与えれば、軍拡競争の終わりなきエスカレーションを招くだけ」と指摘。「相手に安心を与える平和外交こそが現実的です。教育予算を削ってまで進める大軍拡は、青年の未来を奪うもの。この国を『戦争国家』にさせないために、一緒に署名を広げてください」と呼びかけました。

**「9条署名」
下記よりダウンロードして
ご活用ください**

<https://www.kyodo-center.jp/wp-content/uploads/2026/04/20260401.pdf>



内閣総理大臣 様 衆議院議長 様 参議院議長 様	2026年 月 日
私たちは戦争につながる憲法改悪に反対します — 憲法9条改悪に反対する請願署名 —	
<p>世界のあちこちで戦争・紛争が続き、終わが見えない中、日本でもさらなる火種がまき散らされています。高市内閣は、2026年2月の衆議院総選挙で得た「数の力」にたのんで、前のめりに戦争の準備に突きすすんでいます。防衛費はGDP比約2%とこれまでの2倍になり、そのための増税も進んでいます。沖縄や南西諸島をはじめとして日本全国の自衛隊基地で、ミサイルの配備などの増強が行われています。</p> <p>これは、周辺国との緊張をあり、戦争の危険をむしろ高めるものとして、基地のある地域や周辺国から心配の声があがっています。</p> <p>日本も明治以降、戦争ばかりしてきました。第二次世界大戦でアジアの人びとを2000万人以上殺し、日本人を約310万人死なせました。更なる軍備増強は、周辺国に日本の再軍備化への警戒心を植え付けて緊張を高めます。私たちは、過去の戦争の反省の上に、戦争を放棄して軍隊を持たないとした憲法9条が、今こそ大切だと考えます。「唯一の戦争被爆国」である日本は、すべての戦争がなくなるように世界に対して率先して働きかけるべきです。そのためには憲法9条を堅持して、戦争をなくすための努力をするべきです。しかしいま、政府からは核武装を唱える声が増え、国会では、憲法を変えるための条文起草委員会を憲法審査会に設置する動きが始まっています。</p> <p>私たちは、戦争につながる憲法9条への自衛隊明記、そして政府に権力を集中させて、人権保障と権力分立を停止させる緊急事態条項の導入に反対して、以下の項目を要求します。</p>	
請願事項	
1. 戦争準備の憲法9条改悪と、緊急事態条項を導入する改悪をやめること 2. 衆参の憲法審査会に改憲案の起草委員会を設置しないこと	
氏名	住所
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
<small>用いたいた署名は宛名への請願・開陳以外には使いません。</small>	
呼びかけ団体	【9条の創】
安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合 改憲同盟対策法律家6団体連絡会 9条改憲NO！全国市民アクション 9条の会	TEL: 03-3221-5075 メール: mail@9jounokai.jp 〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7 神田中央ビル303
憲法9条を守すな！実行委員会 戦争する国づくりストップ！憲法を守り、いかに共同センター	【憲法9条を守すな！実行委員会】 TEL: 03-3221-4668 メール: kampo@galaxy.ocn.ne.jp 〒101-0061 東京都千代田区神田三神町3-3-3 丸亀ビル402 市民ネット内 【戦争する国づくりストップ！憲法を守り、いかに共同センター】 TEL: 03-5842-5611 メール: move@zenrenoren.gr.jp 〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
<取り扱い団体>	